



マーケット・ウィークリー(No.341) 【2014年12月15日～12月19日】

情報提供資料

SMAM

＜マーケットレポート No.3,938＞

2014年12月22日

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

＜株式＞	先々週末 2014/12/12	先週末 2014/12/19	前週比
NYダウ(米国)	17,280.83	17,804.80	3.03%
日経平均株価(日本)	17,371.58	17,621.40	1.44%
DAX指数(ドイツ)	9,594.73	9,786.96	2.00%
FTSE指数(英国)	6,300.63	6,545.27	3.88%
上海総合指数(中国)	2,938.17	3,108.60	5.80%
香港ハンセン指数(中国)	23,249.20	23,116.63	▲0.57%
ASX指数(豪州)	5,219.57	5,338.65	2.28%
＜リート＞	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	177.38	179.37	1.12%
＜債券＞(利回り)(%)	先々週末	先週末	前週比
米国10年国債	2.082	2.162	0.080
日本10年国債	0.396	0.356	▲0.040
ドイツ10年国債	0.624	0.592	▲0.032
英国10年国債	1.800	1.850	0.050
＜為替＞	先々週末	先週末	前週比
ドル円	118.75	119.50	0.63%
ユーロ円	147.99	146.15	▲1.24%
ユーロドル	1.2462	1.2229	▲1.87%
豪ドル円	97.96	97.15	▲0.82%
＜商品＞	先々週末	先週末	前週比
商品(CRB指数)	243.75	240.29	▲1.42%
原油先物価格(WTI)	57.81	56.52	▲2.23%

＜株式＞

米国株は上昇しました。今後の政策変更過程を明確にした17日のFRB議長のコメントを受けて、株価は上昇しました。週後半にかけて原油価格が反発したことも株価に好影響を与えました。
日本株は上昇しました。米国の株価反発を受けて投資家のリスク回避の動きが後退したことに加え、円安も株価の上昇に寄与しました。

＜債券＞

米国債は利回りが上昇しました。FOMC声明に2004年の利上げ前に用いた「忍耐強く」が加わったことから、来年半ば以降の利上げ観測が強まりました。
ドイツ国債は利回りが低下しました。ロシア通貨の急落をきっかけとして、世界景気の減速に対する懸念が強まったことが背景です。

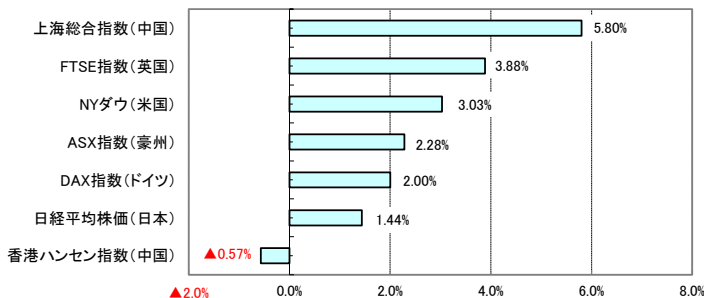
＜為替＞

ドル円は、ドルが上昇しました。原油価格の下落を受けて安全資産としての円が意識され、一時115円台まで円はドルに対して上昇しました。しかし、FOMCを受けて、来年半ば以降の米国の利上げ観測が強まり、円はドルに対して119円台まで下落しました。
ユーロ円はユーロが下落しました。ECBの来年1月の追加緩和観測が強まり、ユーロはドルや円に対して下落しました。

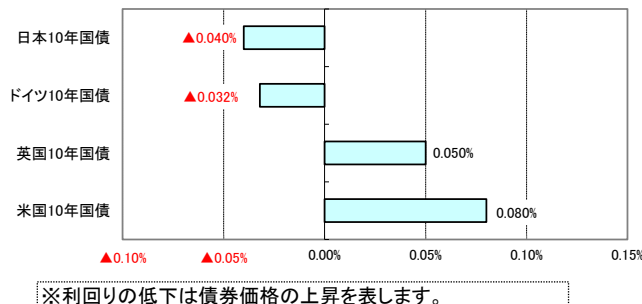
＜商品＞

原油価格は下落しました。産油国の減産への動きが見られず、世界的な供給過剰感から16日には一時1バレル53ドル台まで下落しました。週半ば以降は買戻しの動きなどから反発しました。

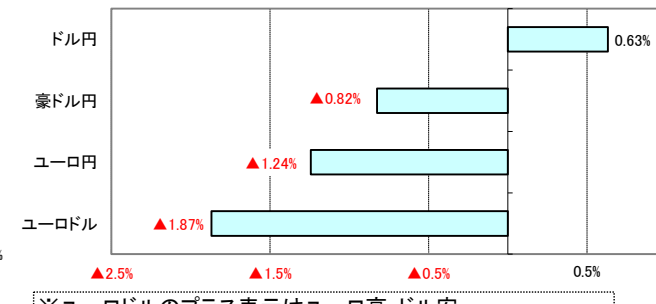
株式(前週比)



10年国債利回り(前週比)



為替(前週比)



(出所)Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。



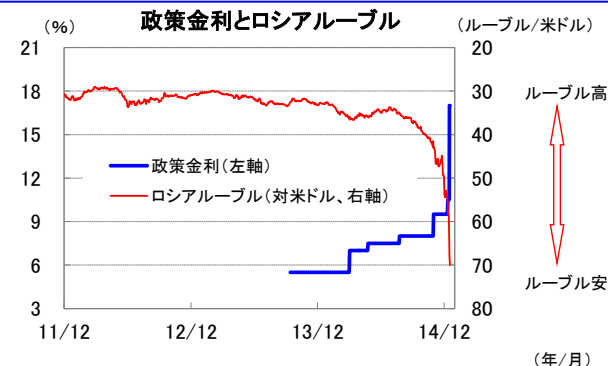
三井住友アセットマネジメント株式会社

2. 先週のマーケット・デیلیー/ウィークリー

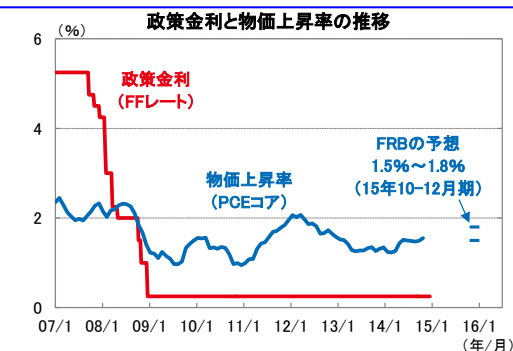
	テーマ	ポイント
12/15 (月)	先週のマーケットの振り返り	12/8～12/12のマーケットの振り返り
12/15 (月)	総選挙結果と市場動向	・14日の衆院選の結果は、連立与党の獲得議席が総数の3分の2を超え、アベノミクスが一応の信認を得ました。 ・翌15日の日経平均株価は、原油価格や欧米株式の下落が影響し、前週末比272.18円安の17,099.40円でした。 ・連立与党の勝利により、安倍政権が長期化する可能性が高まり、成長戦略に期待が高まりました。
12/16 (火)	2015年のアジア(アセアン4、インド)経済の見通し	・アジア(アセアン4とインド)の景気は、概ね足元で底堅く推移しています。 ・2015年は、輸出の回復と投資の拡大がけん引役となり、総じて緩やかに加速する見込みです。 ・資源価格の下落から物価は概ね低低下基調が見込まれ、各国の政策金利は概ね据え置かれる見込みです。
☆		
12/17 (水)	ロシア株式市場、通貨の動向と今後の見通し	・ロシアの中央銀行は、ルーブルの急落とインフレリスクに対応し、政策金利を大幅に引き上げ、17%としました。 ・原油の先安感が払しょくされず、経常収支と財政収支が悪化する懸念が強まり、「ロシア売り」が加速しました。 ・経済制裁長期化によるマイナス成長が意識され、原油価格動向に神経質な株式・為替市場の展開が予想されます。
12/17 (水)	2015年のオーストラリア経済の見通し	・景気は底堅く推移していますが、資源価格の下落などから足元の企業景況感は悪化し、不透明感も漂います。 ・低金利政策と中国景気の安定により、輸出と消費が拡大し、来年の景気は緩やかに加速する見込みです。 ・資源価格の下落による景気の下振れリスクには注意が必要とみられます。
12/18 (木)	2015年のユーロ圏経済の見通し	・2014年の景気は、欧州債務危機の混乱から脱したものの、雇用環境の改善は緩慢で、内需は勢いを欠いています。 ・2015年は企業収益の回復から投資が緩やかに回復し、+1.3%程度の成長への持ち直しが予想されます。 ・内需の低迷からECBIによる金融緩和の強化が予想され、EUの投資拡大計画は景気の上振れ要因とみられます。
☆		
12/18 (木)	米国の金融政策(12月)	・16日～17日に開催されたFOMCの声明文はこれより修正され、金利正常化へ一歩進んだと見られます。 ・FRBの見通し改定では、成長率見通しに大きな変化はなく、物価見通しが大幅に下方修正されました。 ・声明文に「忍耐強く」が挿入されたことから、来年半ば以降の利上げ開始が、引き続き大勢の見方となっています。
12/19 (金)	2015年の中国経済の見通し	・2014年の成長率は7.4%程度に低下する見込みで、足元では内需に勢いを欠いています。 ・2015年の成長率目標は「7%前後」の見込みで、成長鈍化と構造改革を両立した「新常态」を目指す見込みです。 ・来年は小幅な利下げと小規模な財政支出による景気刺激策が期待され、経済の軟着陸が図られると見られます。

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆12/17【ロシア株式市場、通貨の動向と今後の見通し】
原油安が経済、財政への不安を増長、原油の動向がカギ



☆12/18【米国の金融政策(2014年12月)】
低金利を「相当な期間」継続、利上げ開始まで「忍耐強く」



☆ は右の「グラフ・図表」参照

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。



SMAM

マーケット・ウィークリー(No.341) 【2014年12月15日～12月19日】

<マーケットレポート No.3,938>

情報提供資料

2014年12月22日

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
12/22 (月)	11月中古住宅販売件数	11月コンビニエンスストア売上高 11月全国スーパー売上高	ユーロ圏12月消費者信頼感指数 ☆	
12/23 (火)	7-9月期GDP(3次速報) 11月耐久財受注 11月製造業受注 11月新築住宅販売件数 11月個人所得・支出 ☆ 12月ミシガン大学消費者信頼感指数(確報) ☆		英国7-9月期GDP(確報) ギリシャ大統領選第2回投票 (200票獲得出来ない、29日に第3回投票)	
12/24 (水)		12月中小企業景況判断		トルコ金融政策委員会 ☆
12/25 (木)		11月住宅着工件数		
12/26 (金)		11月毎月勤労統計 ☆ 11月消費者物価指数 ☆ 11月鉱工業生産指数 ☆ 11月商業販売統計 ☆ 11月家計調査 ☆ 11月完全失業率・有効求人倍率 ☆		タイ11月貿易統計
☆ 今週の注目点	年末商戦の影響が表れる11月の個人支出や消費マインドなど、個人消費関連指標が注目されます。	11月の雇用、所得、消費、生産、物価に関する統計から、マクロ経済に持ち直しの兆しが見られるか注目されます。	12月のユーロ圏の消費者信頼感指数では、消費の低迷基調に上向きの兆しが見られるか注目されます。	最近の原油価格の下落を受けて物価見通しに変化があるか注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2014年12月17日 ロシア株式市場、通貨の動向と今後の見通し 原油安が経済、財政への不安を増長、原油の動向がカギ【デイリー】

2014年12月18日 米国の金融政策(2014年12月) 低金利を「相当な期間」継続、利上げ開始まで「忍耐強く」【デイリー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2014年12月15日 先週のマーケットの振り返り(2014/12/8-12/12)【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2014年12月01日 先月のマーケットの振り返り(2014年11月)【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2014年12月19日 2014年を振り返るキーワード 「原油価格」の下落(グローバル)【キーワード】

弊社マーケットレポート

検索!!

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。



三井住友アセットマネジメント株式会社



SMAM

マーケット・ウィークリー(No.341) 【2014年12月15日～12月19日】

＜マーケットレポート No.3,938＞

情報提供資料

2014年12月22日

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.78%（税込）
 - ・・・換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）
 - ・・・信託財産留保額 上限3.50%

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年 2.052%（税込）

- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休業日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント株式会社